

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東大

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 晨二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	136,218	△23.5	6,314	5.6	6,146	5.9	2,955	11.8
21年3月期第3四半期	178,144	—	5,977	—	5,803	—	2,643	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	17.69	—
21年3月期第3四半期	15.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	154,638	65,955	42.7	395.06
21年3月期	154,152	63,922	41.5	382.71

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 65,955百万円 21年3月期 63,922百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△19.4	7,100	51.6	6,700	52.1	3,400	99.8	20.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	167,542,239株	21年3月期	167,542,239株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	591,565株	21年3月期	516,863株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	167,002,010株	21年3月期第3四半期	167,078,620株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成21年12月31日）
 連結経営成績(会計期間)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	47,935	△20.4	2,026	389.2	1,981	482.3	728	—
21年3月期第3四半期	60,220	—	423	—	340	—	△10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4 36	—
21年3月期第3四半期	△0 07	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）に係る経営成績は、以下のとおりであります。

（平成22年3月期第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）に係る経営成績は、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年8月10日開示）をご参照ください。また、平成22年3月期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）に係る経営成績は、平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年11月9日開示）をご参照ください。）

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等により景気を持ち直し傾向があるものの、デフレや雇用情勢の一層の悪化等、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、10月には米国産地での多雨気候による収穫遅延・生産量減少が想起され、1ブッシェル当たり9米ドルから1ブッシェル当たり10米ドルへ上昇しました。11月以降は、中国による旺盛な輸入・南米産地での乾燥少雨気候・米ドル相場下落による投機資金の商品市場への流入等が影響し、さらに1ブッシェル当たり10米ドル台半ばまで上昇して12月末を迎えました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場も、大豆相場と同様の値動きをし、10月には1トン当たり370加ドルから1トン当たり400加ドルへ上昇、11月以降には、さらに1トン当たり410加ドルまで上昇して12月末を迎えました。

このような環境の下、当社は、景気低迷による内食回帰という状況に対応し、「大豆油たっぷり『A J I N O M O T O サラダ油』」等の家庭用油脂の拡販に取り組むとともに、業務用油脂に関しては「長く使える」という機能を付加した経済的な汎用油「長調得徳」を提案する等、積極的な販売政策を実施しました。また、原料価格上昇に見合った製品価格を実現するため、得意先に対し粘り強く理解を求めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高479億35百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益20億26百万円（前年同期比378.9%増）、経常利益19億81百万円（前年同期比482.3%増）、四半期純利益7億28百万円となりました。

（当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,362億18百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益63億14百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益61億46百万円（前年同期比5.9%増）、四半期純利益29億55百万円（前年同期比11.8%増）となりました。）

当第3四半期における部門別の概況は、以下のとおりであります。

（製油関連事業）

油脂部門においては、家庭用油脂は、消費者の内食回帰による調理頻度の高まりから市場が拡大傾向にあり、キャノーラ油やサラダ油という主力商品に加え、オリーブ油の販売数量も前年同期を大きく上回りました。

業務用油脂は、長引く不況を受け市場が縮小傾向を示す厳しい環境が続く中、「長調得徳」シリーズを中心に提案営業や得意先との取り組みなど、積極的な販売活動に努めた結果、販売数量は前年同期を上回りました。

加工用油脂は、リーマンショック直下の前年同期に比せば回復してきている事、顧客のニーズに合わせた提案活動を継続した事により、販売数量は堅調に推移しました。

マーガリンは、家庭用マーガリンは消費者の内食回帰の流れのなか競合他社の攻勢も厳しくなり、販売数量は前年同期から微減となりましたが、業務用マーガリンの販売数量はショートニングの順調な出荷により前年実績を確保しました。

油糧部門においては、配合飼料への大豆・菜種ミールの高配合率が維持され、販売数量は堅調に推移しましたが、製品価格が前年の原料高騰時に比べ下落したことにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。乳牛用配合飼料は、依然続く酪農家戸数・乳牛頭数の減少、とうもろこし等の原料価格下落による製品価格の大幅下落により、売上高は前年同期を大きく下回りました。

スターチ部門においては、新製品の米飯改質材「アミコート」をコンビニエンスストア向けに提案する等の積極的な営業活動の結果、販売数量は前年実績を確保したものの、販売価格が前年の原料高騰時から比べ下落したことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は443億42百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

（当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における当事業の売上高は1,257億67百万

円（前年同期比24.1%減）となりました。）

（その他の事業）

健康食品部門においては、主力製品「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」が消費者向けキャンペーン実施により売上高は堅調に推移しました。ビタミンK2（MK-7）は、米国では競合品との価格競争により苦戦しているものの、欧州でのサプリメント向けの売上げが順調に伸長しました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん」は、米国・欧州での食品展示会へ出展する等、販路の拡大・開拓に注力しておりますが、世界的景気低迷の影響によって主要販売先である米国を中心に、売上高は前年同期を下回りました。

化成品部門においては、新設住宅着工数の大幅な減少に伴う主要需要家である建材業界での生産調整により、販売数量は前年同期を大きく下回り、原料価格の下落に伴う製品価格の低下により、売上高も前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は35億93百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

（当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における当事業の売上高は104億50百万円（前年同期比15.3%減）となりました。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ4億85百万円増加し、1,546億38百万円となりました。主な増加は、休日影響もあり受取手形及び売掛金が31億94百万円、譲渡性預金の増加により有価証券10億1百万円、保有株式の時価変動により投資有価証券12億52百万円であります。主な減少は、製品在庫の減少等により商品及び製品が43億73百万円、原料在庫の減少影響で原材料及び貯蔵品1億25百万円であります。

負債は、前期末と比べ15億47百万円減少し、886億82百万円となりました。主な減少は、調達資金の返済に伴い借入金合計で27億26百万円であります。

純資産は、前期末と比べ20億33百万円増加し、659億55百万円となり自己資本比率は1.2%増加しております。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ12億28百万円増加し、165億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益51億90百万円を計上し、減価償却費48億11百万円、休日影響による売上債権の増加31億94百万円、たな卸資産の減少45億1百万円などにより、109億50百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出などにより53億45百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払により43億76百万円のマイナスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期連結会計期間は、国内景気低迷状況が続くと見られる事、営業日数が少ない事から販売数量が減少する事、ミール価格低下から油製品コストが上昇する事など、厳しい事業環境となります。目標業績達成に向け、コストダウン活動の推進、製品コスト上昇に対する製品価格適正化への活動を進めておる所であり、当期の業績予想に関しては前回（平成21年11月9日）発表の数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、提出会社及び一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,061	8,334
受取手形及び売掛金	40,922	37,727
有価証券	4,001	3,000
商品及び製品	11,061	15,434
原材料及び貯蔵品	13,880	14,005
繰延税金資産	1,684	1,327
その他	5,450	6,277
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	86,021	86,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,270	12,603
機械装置及び運搬具（純額）	19,980	19,992
土地	20,700	20,700
建設仮勘定	1,456	1,735
その他（純額）	1,638	1,833
有形固定資産合計	56,045	56,865
無形固定資産	791	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	9,842	8,590
長期貸付金	512	29
繰延税金資産	326	302
その他	1,245	1,436
貸倒引当金	△146	△158
投資その他の資産合計	11,779	10,201
固定資産合計	68,617	68,083
資産合計	154,638	154,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,634	15,379
短期借入金	15,140	15,140
1年内返済予定の長期借入金	12,865	13,233
未払法人税等	1,978	1,941
未払消費税等	453	741
賞与引当金	411	630
役員賞与引当金	33	2
その他	14,406	11,822
流動負債合計	59,923	58,891

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	13,376	15,736
繰延税金負債	4,236	4,289
退職給付引当金	2,895	2,926
役員退職慰労引当金	248	229
環境対策引当金	113	92
長期預り敷金保証金	2,072	2,095
その他	816	970
固定負債合計	28,758	31,339
負債合計	88,682	90,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,634	31,635
利益剰余金	22,487	20,868
自己株式	△204	△182
株主資本合計	63,917	62,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,971	1,524
繰延ヘッジ損益	84	93
為替換算調整勘定	△17	△17
評価・換算差額等合計	2,038	1,600
純資産合計	65,955	63,922
負債純資産合計	154,638	154,152

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	178,144	136,218
売上原価	152,943	110,980
売上総利益	25,200	25,237
販売費及び一般管理費	19,223	18,923
営業利益	5,977	6,314
営業外収益		
受取利息	3	21
受取配当金	141	136
持分法による投資利益	91	115
雑収入	175	121
営業外収益合計	413	394
営業外費用		
支払利息	504	449
雑支出	82	112
営業外費用合計	586	562
経常利益	5,803	6,146
特別利益		
固定資産売却益	36	0
投資有価証券売却益	0	—
会員権売却益	2	—
関係会社清算益	—	3
貸倒引当金戻入額	9	1
特別利益合計	47	5
特別損失		
固定資産除却損	434	873
固定資産売却損	5	0
減損損失	1	21
投資有価証券評価損	61	11
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	9	2
リース解約損	4	7
工場再編費用	782	—
製品回収関連損失	—	22
環境対策引当金繰入額	3	21
その他	13	—
特別損失合計	1,315	961
税金等調整前四半期純利益	4,536	5,190
法人税、住民税及び事業税	2,771	2,951
法人税等調整額	△878	△716
法人税等合計	1,892	2,235
四半期純利益	2,643	2,955

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	60,220	47,935
売上原価	53,097	39,391
売上総利益	7,122	8,543
販売費及び一般管理費	6,699	6,516
営業利益	423	2,026
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	52	42
持分法による投資利益	10	19
雑収入	56	83
営業外収益合計	121	154
営業外費用		
支払利息	185	147
雑支出	19	52
営業外費用合計	204	199
経常利益	340	1,981
特別利益		
固定資産売却益	0	0
会員権売却益	2	—
関係会社清算益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	△3
特別利益合計	2	△2
特別損失		
固定資産除却損	206	544
固定資産売却損	0	—
減損損失	1	4
投資有価証券評価損	56	11
会員権評価損	4	0
リース解約損	4	1
環境対策引当金繰入額	1	—
その他	13	—
特別損失合計	287	561
税金等調整前四半期純利益	56	1,417
法人税、住民税及び事業税	△110	1,024
法人税等調整額	177	△335
法人税等合計	67	688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10	728

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,536	5,190
減価償却費	5,032	4,811
減損損失	1	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△415	△219
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	31
受取利息及び受取配当金	△145	△157
支払利息	504	449
持分法による投資損益 (△は益)	△91	△115
固定資産売却損益 (△は益)	△30	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	434	873
投資有価証券評価損益 (△は益)	61	11
工場再編費用	782	—
社債発行費	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,020	△3,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,408	4,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,042	△744
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,666	2,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	548	△284
その他	918	589
小計	△2,712	14,145
利息及び配当金の受取額	182	228
利息の支払額	△428	△520
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△586	△2,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,545	10,950

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,531	△3,938
有形固定資産の売却による収入	602	2
有形固定資産の除却による支出	△301	△493
無形固定資産の取得による支出	△66	△262
投資有価証券の取得による支出	△18	△434
投資有価証券の売却による収入	0	6
会員権の売却による収入	10	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△279	280
長期貸付けによる支出	△1	△511
長期貸付金の回収による収入	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,577	△5,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	—
長期借入れによる収入	13,000	506
長期借入金の返済による支出	△4,734	△3,233
社債の発行による収入	4,955	—
リース債務の返済による支出	△279	△290
自己株式の純増減額 (△は増加)	△37	△23
配当金の支払額	△1,200	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,605	△4,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,482	1,228
現金及び現金同等物の期首残高	4,947	15,331
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△357	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,072	16,560

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) (単位: 百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	165,799	12,345	178,144	—	178,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	10	(10)	—
計	165,809	12,345	178,154	(10)	178,144
営業利益	8,752	394	9,147	(3,169)	5,977

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、製油関連事業が3,030百万円増加し、その他の事業が21百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) (単位: 百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,767	10,450	136,218	—	136,218
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	(7)	—
計	125,774	10,450	136,225	(7)	136,218
営業利益	8,890	262	9,152	(2,838)	6,314

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。